

JPドメイン名におけるドメイン名移転・ 指定事業者変更手続きの安全性向上 の取り組み

2024年3月12日(火)
株式会社日本レジストリサービス(JPRS)

目次

1. 背景
2. 指定事業者変更とは
3. ドメイン名移転とは
4. 取り組み実施前の指定事業者変更の流れと課題
5. 課題Aへの対策
6. 課題Bへの対策

1. 背景

背景

- 2019年4月に、ドメイン名登録者が意図しない、指定事業者変更を伴うドメイン名移転(登録者の変更)があり、新たな登録者によるWebサイトが立ち上がる事案が発生
- これを受け、JPRSでは、指定事業者変更やドメイン名移転について、登録者の意図しない申請を防止するための取り組みを開始

2. 指定事業者変更とは

指定事業者変更とは

- 指定事業者とは、ドメイン名に関する各種申請をJPRSへ取り次ぐ事業者のこと
- 登録されているJPドメイン名は、必ず一つの指定事業者(管理指定事業者)によって管理されている
- 登録者は、自らの意思で管理指定事業者を変更することができ、この手続きを「指定事業者変更」と呼ぶ

3. ドメイン名移転とは

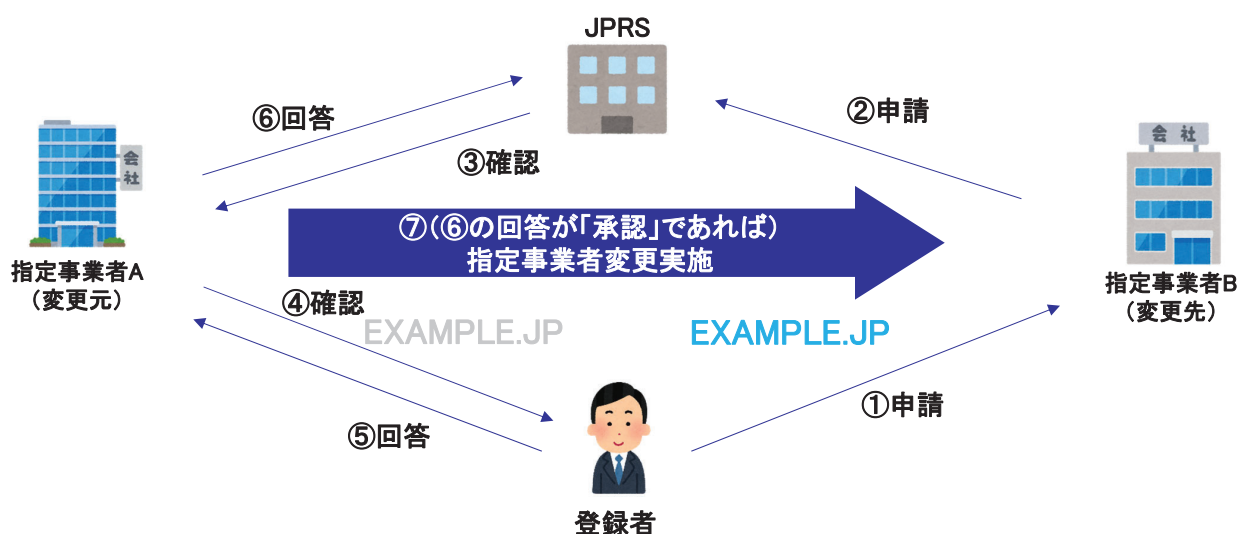
ドメイン名移転とは

- ドメイン名の登録者を別の登録者に変更する手続き(ドメイン名の文字列自体はそのまま)
- 新しくドメイン名の登録者となる人や組織が、指定事業者経由で申請を行う
- ドメイン名移転と指定事業者変更を同時に行うことも可能

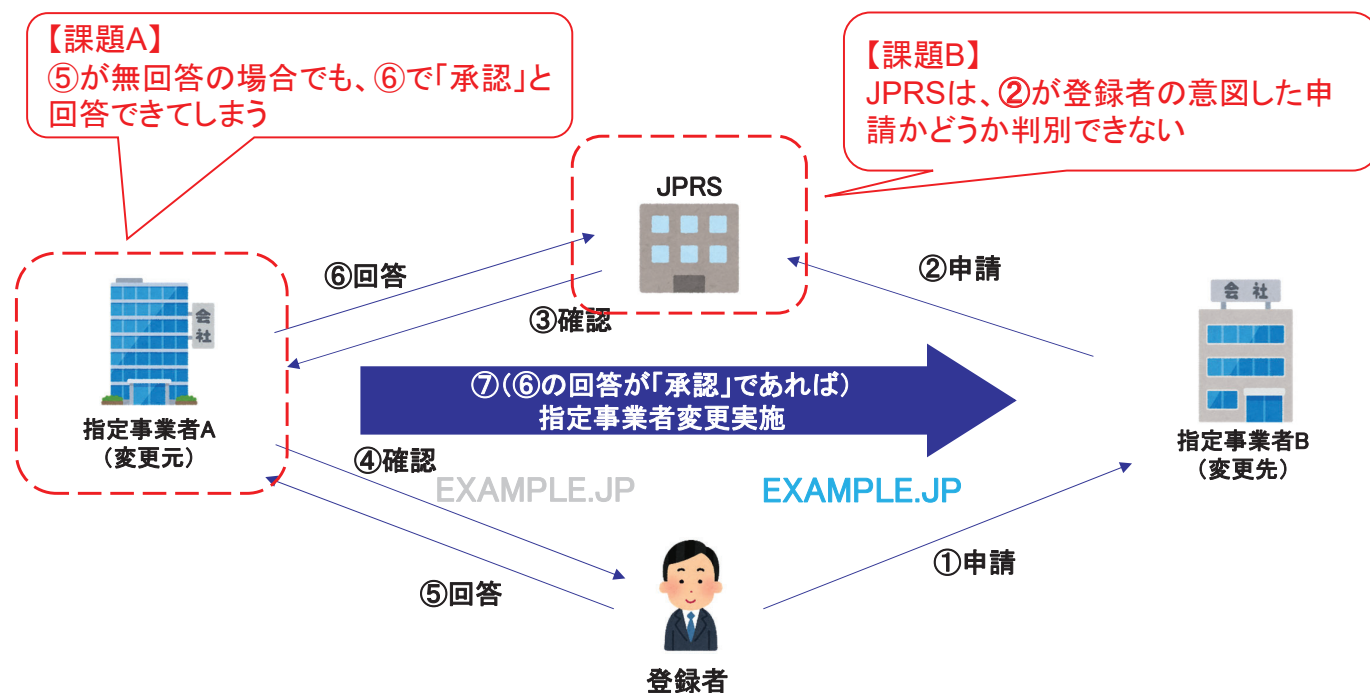
4. 取り組み実施前の指定事業者変更の流れと課題

取り組み実施前の 指定事業者変更の流れ

※ドメイン名移転も同様の流れ



取り組み実施前の 指定事業者変更の課題



5. 課題Aへの対策

課題Aへの対策

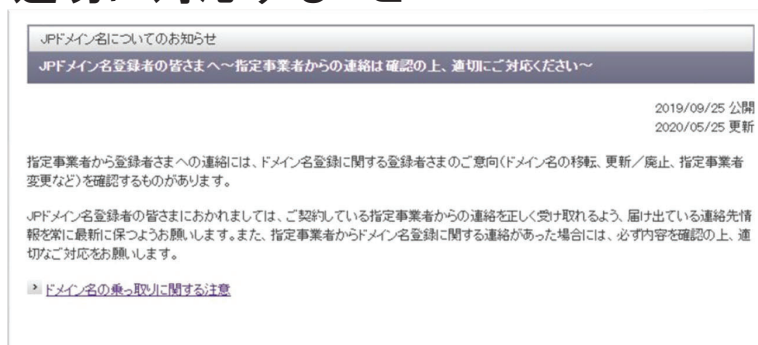
- 課題A
 - 登録者の意図と、変更元指定事業者からJPRSへの回答とが異なる場合がある
 - 例: 変更元指定事業者が、登録者に明確な意思確認をしないまま、JPRSに対し「承認」と回答するケース
- 課題Aへの対策
 - A-1. 指定事業者への登録者意思確認徹底の要請
 - A-2. 登録者への注意喚起

A-1. 指定事業者への登録者意思確認 JPRS 徹底の要請

- 指定事業者専用Webサイト、指定事業者セミナー、アナウンスメールなどを通じ、以下を実施
 - 取次規則に則り、登録者の意思確認を実施するよう要請
 - 登録者に手続き方法の周知を徹底すること
 - 登録者から明示的に「承認」または「不承認」の回答を得ること
 - 回答が得られない場合は、原則「不承認」とすること
 - JPRSからのメールへの適切なタイミングでの確認を要請
 - 申請を受けたJPRSは、管理指定事業者に「承認」または「不承認」を回答するようメールで連絡する。申請から10日以内に管理指定事業者がJPRSに回答しない場合は指定事業者変更が実施されるので、JPRSから届くメールを適切なタイミングで確認すること

A-2. 登録者への注意喚起

- JPRS Webサイトにて、登録者への注意喚起を実施
 - 管理指定事業者からの連絡を正しく受け取れるよう、連絡先情報を常に最新に保つこと
 - 管理指定事業者から連絡を受けた場合は、内容を確認の上、適切に対応すること



<https://jprs.jp/whatsnew/notice/2019/190925_2.html>

Copyright © 2024 株式会社日本レジストリサービス

15

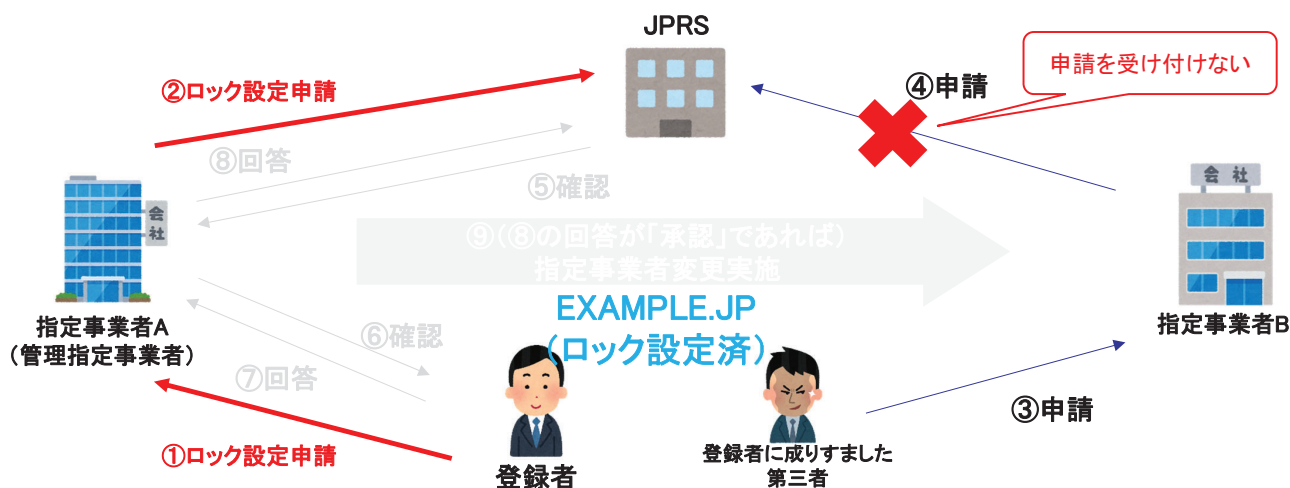
6. 課題Bへの対策

課題Bへの対策

- 課題B
 - 変更先指定事業者への申請が、登録者の意図したものか確認する確実な方法が必要
- 課題Bへの対策
 - B-1. 指定事業者ロック機能の導入(2020年12月完了)
 - B-2. 認証コードの導入(2023年11月完了)

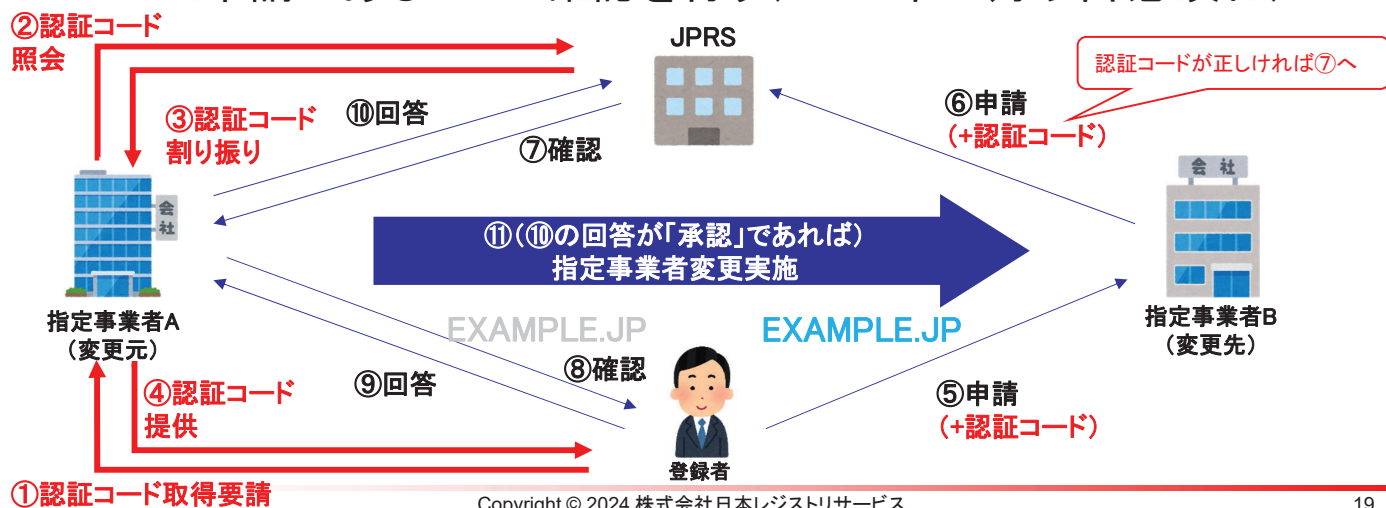
B-1. 指定事業者ロック機能の導入 (2020年12月完了)

- 指定事業者ロック機能とは
 - ドメイン名移転・指定事業者変更申請をJPRSが受け付けない状態にする機能
 - 管理指定事業者がドメイン名ごとに設定可能



B-2. 認証コードの導入 (2023年11月完了)

- ドメイン名移転・指定事業者変更申請準備として、JPRSがランダムに生成した文字列(認証コード)を管理指定事業者経由で登録者に通知
- 登録者は認証コードを付して申請し、JPRSは登録者が意図した申請であることの確認を行う(2023年11月以降必須化)



B-2. 認証コードの導入 (2023年11月完了)

- JPRSの対応
 - 指定事業者によって、移行完了までに必要な期間が異なることに配慮し、移行期間(2022年11月~2023年11月)を設定
 - 指定事業者の移行状況を定期的に調査
 - Webフォームで移行予定時期や状況の確認を実施
 - 月に1回申請ログを確認し、移行予定時期以降の申請内容に認証コードが含まれるようになっているかチェック
 - 移行の促進
 - 各指定事業者に対し、移行にあたってのサポート及び進捗管理を実施

⇒ 全指定事業者での導入が予定通り完了

